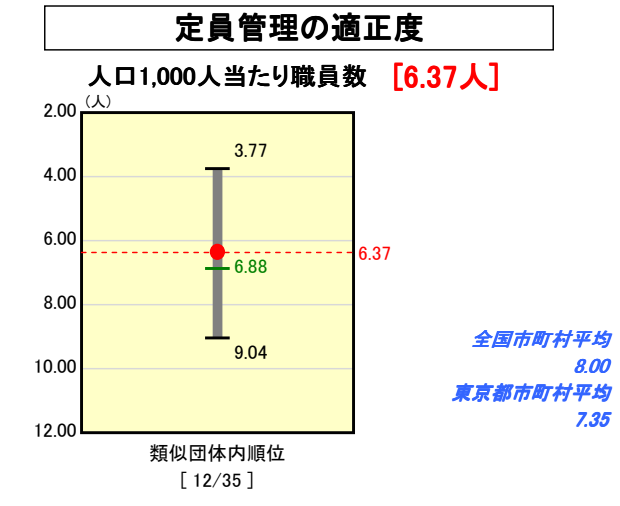
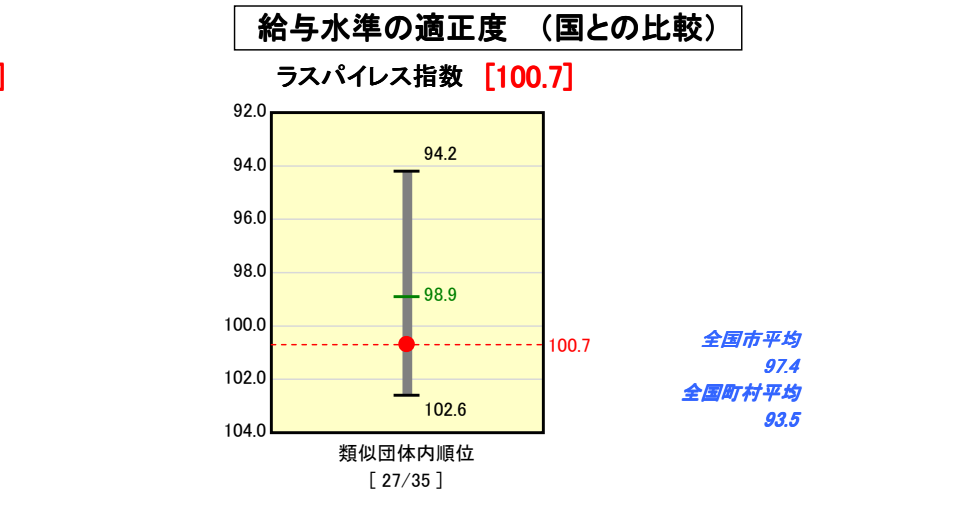
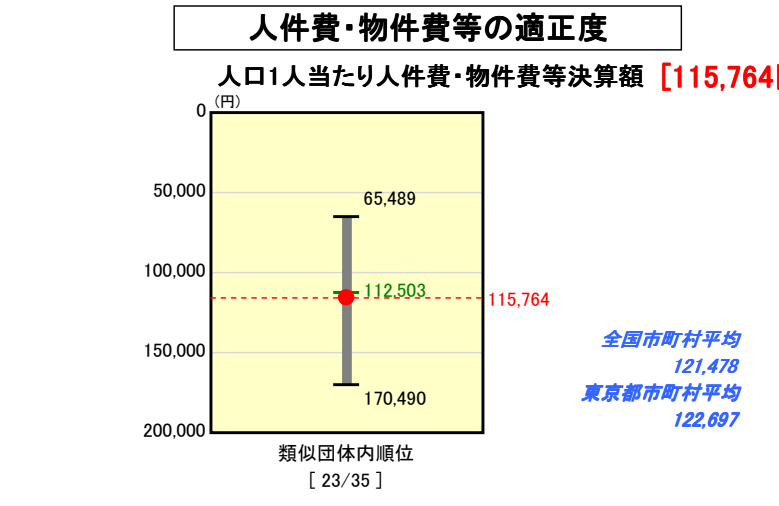
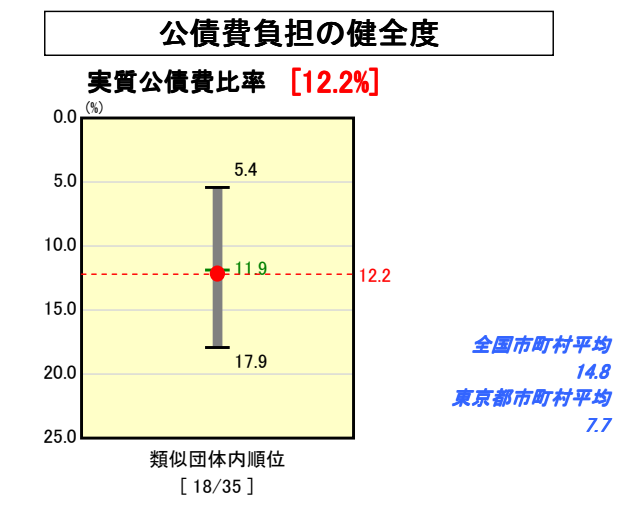
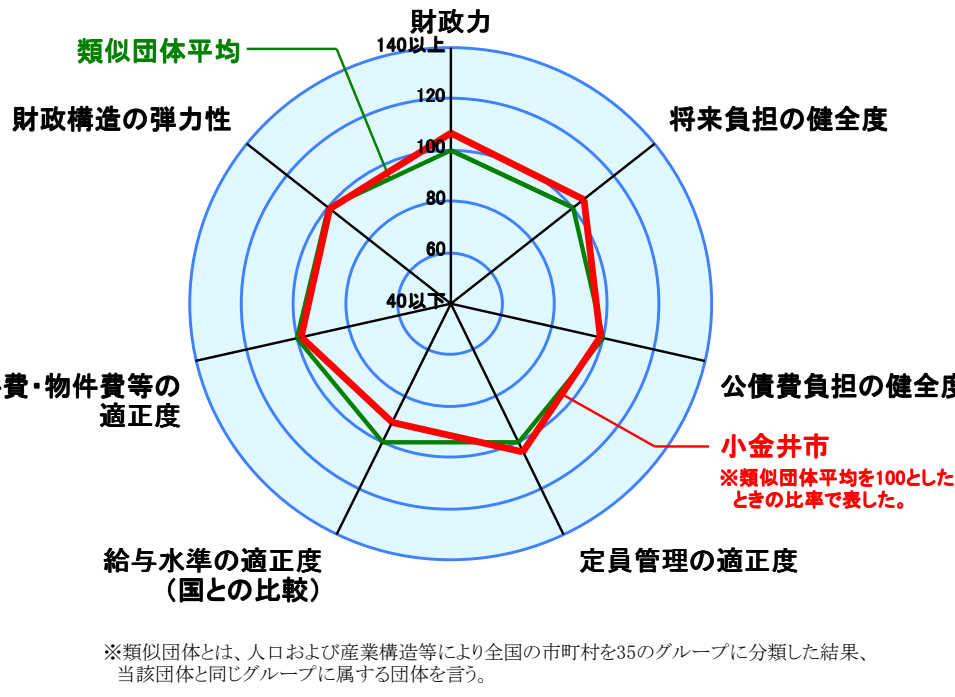
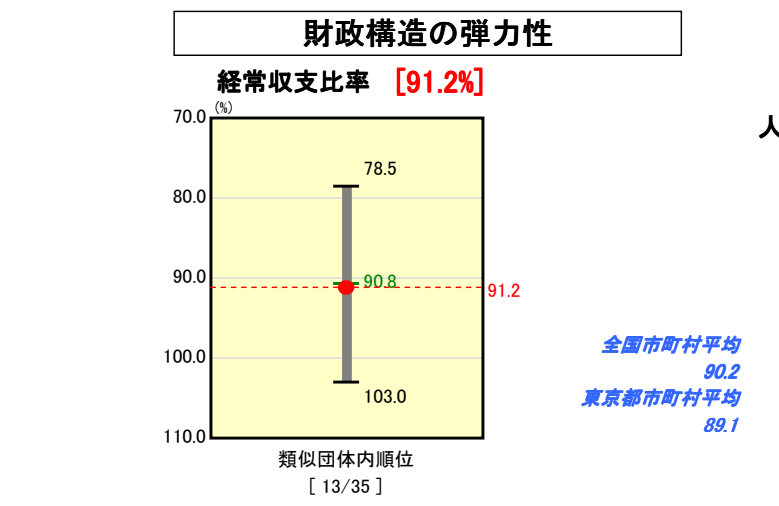
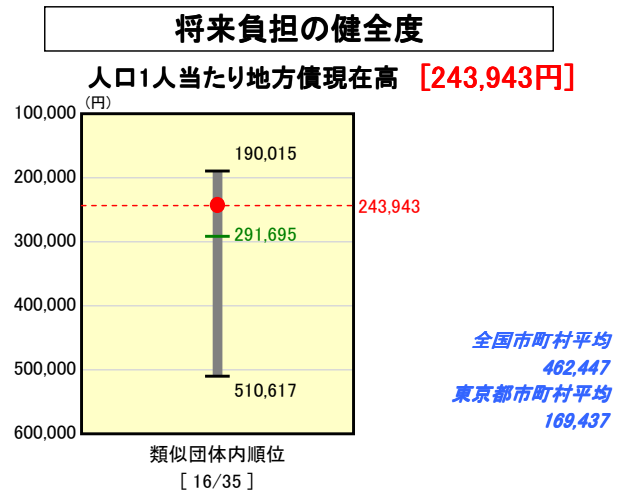
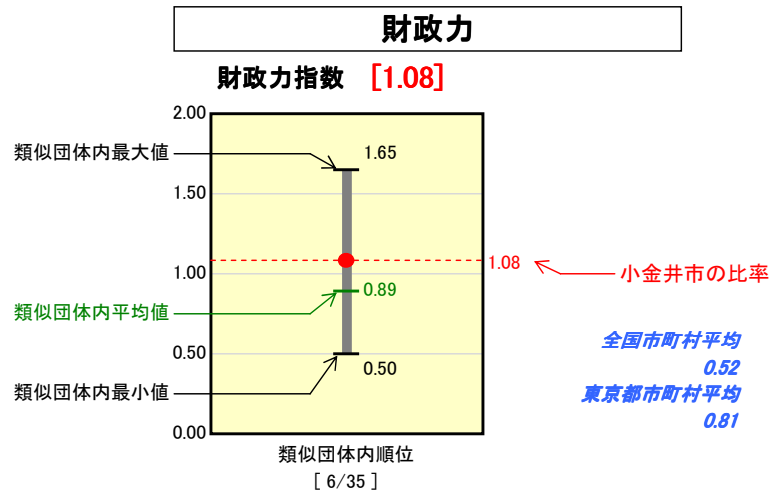


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

東京都 小金井市

人口	109,465	人(H18.3.31現在)
面積	11.33	km ²
歳入総額	35,235,211	千円
歳出総額	34,277,455	千円
実質収支	890,948	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
個人市民税の減収等により平成10年度～平成15年度まで、「1」を下回っていたが、行財政改革の取組等により、平成16年度には1.033、平成17年度は1.081となり、今後も第2次行革大綱(改定版)により効率的な自治体経営を目指す。

【経常収支比率】
平成7・8年度は全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。平成17年度は市税収入の伸び及び全庁的な財政健全化に向けた取組等の結果91.2%となり、現在、80%台後半を目標に改革を続けている。

【ラスパイルズ指数】
東京都市町村平均100.8と比較すると0.1下回り、都内類似団体比較でも低い指数であるが、類似団体(全国)平均より1.8高い水準にある。これらの主たる原因は年功的要素の強い給与体系と言える。今後はこれを職務・職責に応じたものと、各種手当及び高齢者給与(55歳昇給停止)の見直しを図る。

【実質公債費比率】
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均より高い値であるが、地方債発行に許可が必要となる18%以上という数値に対しては健全な数値であると言える。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体及び全国的にみても良好な状態に現在位置している。これはこれまでまちづくり等の事業が行われてこなかったことに起因している。今後は次の世代に引き継ぐ魅力あふれる総合的なまちづくりを推進していかなければならないため、予算編成にあたっては、更なる事業の「選択と集中」を行い、限りある財源の効率的かつ重点的な配分に努め、起債についてはできる限り抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成6年から行財政改革を進め平成18年4月までに、244人(削減率23.8%)職員を削減し、類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の一層の効率化、民間委託の促進・指定管理者制度の活用などにより減員に努め、平成18年4月1日現在総職員数782人を平成22年度には700人を下回るよう職員削減を目指して職員配置の適正化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回る主な要因は、物件費では一般家庭系ごみの有料化・戸別回収の開始による委託料の増等、人件費では職員の高齢化が要因である。